

## 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ctie.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田和夫 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成19年2月22日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成19年3月28日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(百万円・銭未満切捨)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	27,406	1.2	1,321	13.5	1,383	15.0	733	1.2
17年12月期	27,083	8.1	1,528	6.8	1,628	5.8	742	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	51.80	-	4.1	4.7	5.0
17年12月期	50.85	-	4.3	5.3	6.0

(注) 期中平均株式数 18年12月期 14,150,872株 17年12月期 14,152,134株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	28,926	18,018	62.3	1,273.35
17年12月期	29,569	17,580	59.5	1,240.72

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除) 18年12月期 14,150,651株 17年12月期 14,151,172株

期末自己株式数等 18年12月期 8,435株 17年12月期 7,914株

## 2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	730	390
通期	27,500	1,530	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円94銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中 間	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	-	16 00	16 00	226	31.5	1.3
18年12月期	-	16 00	16 00	226	30.9	1.3
19年12月期(予想)	-	16 00	16 00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化し、異なる結果となる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えください。

添付書類

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		5,576		4,986		590	
2. 完成業務未収入金		653		805		152	
3. 有価証券		3,108		2,611		497	
4. 未成業務支出金		8,327		8,333		6	
5. 前払費用		112		120		7	
6. 繰延税金資産		275		306		30	
7. 短期貸付金		230		858		627	
8. その他		86		82		4	
9. 貸倒引当金		-		8		8	
流動資産合計		18,371	62.1	18,094	62.6	276	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,584		3,603		18	
減価償却累計額		1,443	2,141	1,560	2,042	116	98
2. 構築物		714		714		-	
減価償却累計額		412	302	434	280	22	22
3. 機械及び装置		235		235		-	
減価償却累計額		189	45	196	38	6	6
4. 車両運搬具		20		20		-	
減価償却累計額		16	3	17	2	1	1
5. 器具及び備品		706		717		11	
減価償却累計額		487	218	539	178	51	40
6. 土地			4,581		4,581		-
有形固定資産合計		7,292	24.7	7,124	24.6	168	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		16		16		-	
2. ソフトウェア		253		215		37	
3. 電話加入権		22		22		-	
4. 専用施設利用権		2		1		0	
5. その他		0		0		0	
無形固定資産合計		294	1.0	257	0.9	37	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		796		936		140	
2. 関係会社株式		220		341		121	
3. 出資		-		3		3	
4. 長期性預金		900		600		300	
5. 従業員長期貸付金		21		12		8	
6. 長期前払費用		17		14		3	
7. 繰延税金資産		819		727		92	
8. 敷金・保証金		568		569		1	
9. 会員権		56		54		1	
10. 保険積立金		209		-		209	
11. 前払年金費用		-		197		197	
12. その他		0		0		-	
13. 投資損失引当金		-		6		6	
投資その他の資産合計		3,609	12.2	3,451	11.9	158	
固定資産合計		11,197	37.9	10,832	37.4	365	
資産合計		29,569	100.0	28,926	100.0	642	

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	額
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 業務未払金	1	1,163		1,259		96	
2. 短期借入金		200		-		200	
3. 未払金		194		217		23	
4. 未払法人税等		341		263		77	
5. 未払消費税等		190		115		75	
6. 未払費用		473		504		31	
7. 未成業務受入金		7,916		7,035		881	
8. 預り金		254		268		14	
9. 前受収益		4		8		4	
10. 賞与引当金		435		470		35	
11. 役員賞与引当金		-		43		43	
12. 業務損失引当金		-		85		85	
流動負債合計		11,173	37.8	10,273	35.5	899	
固定負債							
1. 退職給付引当金		490		319		171	
2. 役員退職慰労引当金		284		-		284	
3. 長期未払金		-		273		273	
4. その他		39		41		1	
固定負債合計		815	2.7	634	2.2	181	
負債合計		11,989	40.5	10,908	37.7	1,080	
(資本の部)							
資本金	2	3,025	10.2	-	-	3,025	
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,122		-		4,122	
資本剰余金合計		4,122	14.0	-	-	4,122	
利益剰余金							
1. 利益準備金		176		-		176	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		8,300		-		8,300	
3. 当期末処分利益		1,665		-		1,665	
利益剰余金合計		10,142	34.3	-	-	10,142	
その他有価証券評価差額金		294	1.0	-	-	294	
自己株式	3	5	0.0	-	-	5	
資本合計		17,580	59.5	-	-	17,580	
負債・資本合計		29,569	100.0	-	-	29,569	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,025	10.5	3,025	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,122		4,122	
資本剰余金合計		-	-	4,122	14.2	4,122	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		176		176	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		8,700		8,700	
繰越利益剰余金		-		1,750		1,750	
利益剰余金合計		-	-	10,626	36.7	10,626	
4. 自己株式		-	-	5	0.0	5	
株主資本合計		-	-	17,769	61.4	17,769	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		249		249	
評価・換算差額等合計		-	-	249	0.9	249	
純資産合計		-	-	18,018	62.3	18,018	
負債・純資産合計		-	-	28,926	100.0	28,926	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前期増減額 (印減少)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額			
		%		%				
売上高								
完成業務収入	27,083	100.0	27,406	100.0	323			
売上原価								
完成業務原価	20,085	74.2	20,459	74.7	374			
売上総利益	6,997	25.8	6,947	25.3	50			
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	248		288		40			
2. 給料手当	1,859		2,011		152			
3. 賞与	315		323		7			
4. 賞与引当金繰入額	115		132		17			
5. 役員賞与引当金繰入額	-		43		43			
6. 退職金	1		1		0			
7. 退職給付費用	235		163		71			
8. 役員退職慰労引当金繰入額	42		10		31			
9. 法定福利費	398		425		27			
10. 旅費交通費	289		327		37			
11. 租税公課	121		124		3			
12. 減価償却費	82		73		9			
13. 賃借料	322		313		9			
14. 研究調査費	575		560		15			
15. 貸倒引当金繰入額	-		8		8			
16. その他	861	5,469	20.2	816	5,625	20.5	44	155
営業利益		1,528	5.6		1,321	4.8		206
営業外収益								
1. 受取利息	7		14		7			
2. 受取配当金	9		13		3			
3. 有価証券利息	0		4		4			
4. 為替差益	15		-		15			
5. 受取家賃収入	31		32		0			
6. 受取保険配当金	16		4		11			
7. その他	32	113	0.4	29	99	0.3	2	14
営業外費用								
1. 支払利息	1		1		0			
2. 支払手数料	9		28		18			
3. 保険解約損	-		7		7			
4. その他	1	13	0.0	0	37	0.1	1	23
経常利益		1,628	6.0		1,383	5.0		244
特別損失								
1. 固定資産処分損	101		0		100			
2. 事業所移転費用	165		-		165			
3. 会員権評価損	-		3		3			
4. 早期割増退職金	21		-		21			
5. 投資損失引当金繰入額	-		6		6			
6. その他	4	292	1.1	0	10		4	281
税引前当期純利益		1,335	4.9		1,372			37
法人税、住民税及び事業税	618		547		70			
法人税等調整額	24	593	2.2	92	639		116	46
当期純利益		742	2.7		733			9
前期繰越利益		923			-			923
当期末処分利益		1,665			-			1,665

3. 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月29日) 株主總會承認	
	金	額
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		1,665
1. 配 当 金	226	
2. 取 締 役 賞 与 金	20	
3. 監 査 役 賞 与 金	1	
4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	400	648
次 期 繰 越 利 益		1,017

(配当金の内訳)

(単位：円)

目	前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末
1 株当たり配当金 (内 訳)	16.00	-	16.00
・普通配当	16.00	-	16.00

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自 己 式 株 資 合 本 計	株 資 合 本 計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		利 益 準 備 金	その他利益剰余金						利 益 剰 余 金 合 計
平成17年12月31日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,300	1,665	10,142	5	17,285	294	294	17,580
当事業年度中の 変 動 額												
剰余金の配当 (利益処分)	-	-	-	-	-	226	226	-	226	-	-	226
役員賞与金	-	-	-	-	-	22	22	-	22	-	-	22
別途積立金の積立	-	-	-	-	400	400	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	733	733	-	733	-	-	733
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45	45
当事業年度中の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	400	84	484	0	483	45	45	438
平成18年12月31日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626	5	17,769	249	249	18,018

重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 業務損失引当金</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当事業年度より退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>未成業務支出金 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
4. 引当金の計上基準	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

会計処理方法の変更

前 事 業 年 度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が43百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前 事 業 年 度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
<p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度で区分掲記しておりました営業外費用の「出資金評価損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「出資金評価損」は、0百万円であります。</p>	<p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「為替差益」は、0百万円であります。</p> <p>2. 「保険解約損」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「保険解約損」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>	<p>1. 業務損失引当金の設定 当社は、受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当事業年度末より必要と見積られる金額につき引当計上することにいたしました。 この結果、売上原価が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が85百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年2月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。 これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)						
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 7,914株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して126百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して245百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が294百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	業務未払金	301百万円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>業務未払金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. .</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して99百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金返還保証および従業員の銀行からの借入に対して342百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. .</p>	短期貸付金	857百万円	業務未払金	362百万円
業務未払金	301百万円						
短期貸付金	857百万円						
業務未払金	362百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、24百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。				1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、39百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。			
受取配当金		2百万円		受取利息		7百万円	
受取家賃収入		16		受取配当金		5	
				受取家賃収入		21	
2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。			
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計		固 定 資 産 除 却 損	合 計	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
建 物	87	-	87	器具及び備品	0	0	
器具及び備品	13	-	13	合 計	0	0	
ソフトウェア	0	-	0				
会 員 権	-	0	0				
長期前払費用	-	0	0				
合 計	100	0	101				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					
		自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)					
種 別	前事業 年度末 株式数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数	摘 要		
普通株式	7,914	521	-	8,435	(注)		
合 計	7,914	521	-	8,435			
		(注) 普通株式の自己株式増加521株は、単元未満株式の取得による増加であります。					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	119	59	59	ソフトウェア	2	2	0	合計	122	62	59	1	年 内	29百万円	1	年 超	31	合 計		60	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	148	62	85	ソフトウェア	11	1	10	合計	159	63	96	1	年 内	43百万円	1	年 超	54	合 計		97	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40	支払利息相当額	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
器具及び備品	119	59	59																																																												
ソフトウェア	2	2	0																																																												
合計	122	62	59																																																												
1	年 内	29百万円																																																													
1	年 超	31																																																													
合 計		60																																																													
支払リース料	48百万円																																																														
減価償却費相当額	45																																																														
支払利息相当額	2																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
器具及び備品	148	62	85																																																												
ソフトウェア	11	1	10																																																												
合計	159	63	96																																																												
1	年 内	43百万円																																																													
1	年 超	54																																																													
合 計		97																																																													
支払リース料	42百万円																																																														
減価償却費相当額	40																																																														
支払利息相当額	2																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 37百万円	未払事業税 26百万円
	賞与社会保険料 20	業務損失引当金 34
	賞与引当金 175	賞与社会保険料 22
	その他の 43	賞与引当金 191
	合 計 275	その他の 31
		合 計 306
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 778百万円	退職給付引当金 660百万円
	役員退職慰労引当金 115	長期未払金 111
有価証券評価損 88	有価証券評価損 91	
会員権評価損 25	会員権評価損 26	
その他の 13	その他の 9	
小 計 1,021	小 計 898	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金 201百万円	その他有価証券評価差額金 170百万円	
小 計 201	小 計 170	
繰延税金資産の純額 819百万円	繰延税金資産の純額 727百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69 %	法定実効税率 40.69 %
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入 1.03	交際費等の損金不算入 1.12
	住民税均等割 4.71	住民税均等割 4.83
	受取配当等の益金不算入 0.19	受取配当等の益金不算入 0.27
	IT投資促進税制 0.85	その他の 0.24
	その他の 0.94	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.61

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,240.72円 1株当たり当期純利益 50.85円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,273.35円 1株当たり当期純利益 51.80円 同 左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	742百万円	733百万円
普通株式に係る当期純利益	719百万円	733百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	22百万円	-
普通株主に帰属しない金額	22百万円	-
普通株式の期中平均株式数	14,152,134株	14,150,872株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕

・ 役員の変動（平成19年3月28日）

当社は、平成19年2月22日開催の取締役会において、役員人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新任役員（平成19年3月28日付）

氏名	新役職名	現役職名
原田邦彦	常務取締役 技術本部副本部長	技術本部技師長
上阪恒雄	常務取締役 技術本部副本部長	技術本部技師長
山本雅史	取締役 技術本部副本部長	技術本部技師長
金丸直実	常勤監査役	

2. 退任役員（平成19年3月28日付）

氏名	現役職名	備考
今西靖雄	常勤監査役	

3. 異動役員（平成19年3月28日付）

氏名	新役職名	現役職名
吉岡和徳	取締役副社長 東京本社	専務取締役 東京本社
佐橋義仁	常務取締役 マネジメント事業部長	常務取締役 株式会社マネジメントテクノ 代表取締役社長

4. 補欠監査役（平成19年3月28日付）（再任）

氏名	現職
菊池京子	東海大学法学部教授・弁護士

（注）補欠監査役候補者は、社外監査役の要件を満たしております。